



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL http://www.nakamura-gp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 増田 宏文 (TEL) 072-274-0007
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,084	—	603	—	660	—	540	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 542百万円(—%) 27年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	144.67	142.97
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の数値及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年3月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,262	4,382	47.3
27年3月期	7,995	2,443	30.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,382百万円 27年3月期 2,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,674	30.3	964	17.7	1,017	9.8	943	△12.4	238.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	4,185,900株	27年3月期	3,293,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	ー株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	3,734,508株	27年3月期2Q	ー株

(注) 当社は平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報(ご参考)	11
(1) 業績の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や所得・雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、設備投資の伸び悩みや、中国を中心とした新興国経済の低迷等世界経済における減速懸念が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業を中心に、生産能力増強、製品競争力強化等に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。また、今後の継続的な成長を実現するために新規事業開発室を新設し、新規事業基盤の構築に向けた研究開発体制の強化も図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,084百万円、営業利益は603百万円、経常利益は660百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は540百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、主要顧客に対する販売が安定して推移するとともに、新規顧客開拓への取り組みにおいて一定の成果を得ることができました。また、今後の需要拡大に備えた生産能力増強等の取り組みを推進し、平成27年9月には大阪府和泉市にダイヤモンドワイヤの生産能力拡大を目的とした新工場の開設を決定いたしました。

これらの結果、売上高は2,097百万円、セグメント利益は564百万円となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、工作機械向け耐摩工具の販売は堅調に推移したものの、当社顧客が扱う新型実装機の販売進捗遅れ等により実装機向け部品の販売が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は328百万円となり、セグメント損失は11百万円となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、各種ノズル販売に遅れが見られたものの、特殊加工品や装置関連の納品が好調に推移したことにより売上・利益面ともに堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は658百万円となり、セグメント利益は46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

現金及び預金の増加1,388百万円、受取手形及び売掛金の減少187百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加し9,262百万円となりました。

② 負債

1年内返済予定の長期借入金の減少245百万円、長期借入金の減少133百万円、短期借入金の減少70百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ671百万円減少し4,880百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加698百万円、資本剰余金の増加698百万円、利益剰余金の増加540百万円により、純資産は前連結会計年度末に比べ1,938百万円増加し4,382百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,830百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、894百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益653百万円、減価償却費207百万円の計上、売上債権の減少187百万円及びリース投資資産の減少40百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加118百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、336百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出329百万円等による減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、837百万円となりました。

これは、株式の発行による収入1,377百万円及び長期借入金の借入れによる収入359百万円が、長期借入金返済による支出738百万円及びリース債務の返済による支出82百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、主としてダイヤモンドワイヤの旺盛な需要を背景に好調に推移し、利益は当初予想を上回りましたが、平成28年3月期通期の業績予想につきましては、計画を上回る規模での新たなダイヤモンドワイヤ生産工場開設による初期の原価影響が未確定であること、新規事業に係る研究開発活動が当初想定よりも前倒しになる見通しであること等、通期業績に対する不確定要素が多いため、現時点では従来 of 予想値を据え置くことといたします。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,627	3,378,472
受取手形及び売掛金	790,121	602,350
商品及び製品	144,878	56,509
仕掛品	281,572	404,959
原材料及び貯蔵品	259,924	343,315
その他	601,362	398,317
流動資産合計	4,067,488	5,183,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,473,075	1,437,681
土地	1,204,139	1,204,139
その他(純額)	889,552	1,028,374
有形固定資産合計	3,566,767	3,670,196
無形固定資産	101,045	104,550
投資その他の資産	260,534	303,968
固定資産合計	3,928,347	4,078,715
資産合計	7,995,836	9,262,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,065	288,427
短期借入金	835,000	765,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,578	759,182
未払法人税等	83,214	68,842
賞与引当金	81,771	91,960
受注損失引当金	8,903	4,486
その他	502,043	331,405
流動負債合計	2,829,576	2,309,302
固定負債		
長期借入金	2,057,366	1,924,165
役員退職慰労引当金	160,664	154,455
退職給付に係る負債	174,073	184,065
その他	330,325	308,180
固定負債合計	2,722,430	2,570,867
負債合計	5,552,007	4,880,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,875	2,000,122
資本剰余金	—	698,247
利益剰余金	1,126,052	1,666,323
株主資本合計	2,427,927	4,364,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111	△289
繰延ヘッジ損益	△988	253
為替換算調整勘定	17,001	17,812
その他の包括利益累計額合計	15,901	17,776
純資産合計	2,443,828	4,382,470
負債純資産合計	7,995,836	9,262,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,084,203
売上原価	1,865,910
売上総利益	1,218,292
販売費及び一般管理費	615,265
営業利益	603,026
営業外収益	
受取利息	114
受取配当金	32
持分法による投資利益	19,292
業務受託料	16,920
受取賃貸料	19,680
保険解約返戻金	49,150
助成金収入	19,571
その他	25,309
営業外収益合計	150,069
営業外費用	
支払利息	24,390
業務受託原価	15,572
賃貸収入原価	14,074
株式交付費	19,330
株式公開費用	8,433
その他	10,474
営業外費用合計	92,276
経常利益	660,820
特別利益	
固定資産売却益	766
特別利益合計	766
特別損失	
固定資産売却損	6,014
固定資産除却損	1,927
特別損失合計	7,942
税金等調整前四半期純利益	653,644
法人税、住民税及び事業税	64,389
法人税等調整額	48,983
法人税等合計	113,373
四半期純利益	540,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,271

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
四半期純利益	540,271
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△178
繰延ヘッジ損益	1,241
為替換算調整勘定	811
その他の包括利益合計	1,874
四半期包括利益	542,145
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	542,145
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	653,644
減価償却費	207,295
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,188
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,992
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,209
受取利息及び受取配当金	△146
助成金収入	△19,571
受取賃貸料	△19,680
賃貸収入原価	14,074
支払利息	24,390
保険解約返戻金	△49,150
株式交付費	19,330
株式公開費用	8,433
固定資産除売却損益(△は益)	7,175
売上債権の増減額(△は増加)	187,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,461
持分法による投資損益(△は益)	△19,292
リース投資資産の増減額(△は増加)	40,806
その他	△9,258
小計	914,506
利息及び配当金の受取額	146
利息の支払額	△24,544
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△81,528
助成金の受取額	19,571
賃貸料の受取額	17,273
保険解約返戻金の受取額	49,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△329,434
有形固定資産の売却による収入	6,522
無形固定資産の取得による支出	△7,856
定期預金の預入による支出	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000
長期借入れによる収入	359,968
長期借入金の返済による支出	△738,564
リース債務の返済による支出	△82,273
株式の発行による収入	1,377,164
株式公開費用の支出	△8,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,394,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830,617

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成27年6月23日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行600,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ469,200千円増加しております。

また、平成27年7月22日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が292,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ229,047千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は2,000,122千円、資本剰余金は698,247千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,097,679	328,189	658,334	3,084,203	—	3,084,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,039	—	28,039	△28,039	—
計	2,097,679	356,228	658,334	3,112,242	△28,039	3,084,203
セグメント利益又は損失 (△)	564,864	△11,572	46,734	600,026	3,000	603,026

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報(ご参考)

(1) 業績の状況

①前年同四半期との比較

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同四半期増減率(%)
売上高(千円)	2,151,608	3,084,203	43.3
営業利益(千円)	253,525	603,026	137.9
経常利益(千円)	332,355	660,820	98.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	464,616	540,271	16.3

(注) 前第2四半期連結累計期間の数値については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けておりません。

②前四半期(当第1四半期連結会計期間)との比較

	当第1四半期連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	前四半期増減率(%)
売上高(千円)	1,550,869	1,533,333	△1.1
営業利益(千円)	298,160	304,866	2.2
経常利益(千円)	310,039	350,780	13.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	254,302	285,968	12.5